

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

志賀 正武

様

あて名

〒 104-0028
東京都中央区八重洲2丁目3番1号
志賀国際特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66) 04.6.13

発送日
(日.月.年)

27. 4. 2004

出願人又は代理人

の書類記号 PC-8925

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP03/08772

国際出願日

(日.月.年) 10.07.2003

優先日

(日.月.年) 10.07.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. C1.7 G11B7/24, -7/26

出願人 (氏名又は名称)

シー・アイ化成株式会社

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 標正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
 PCT規則69.2の規定により 10.11.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 橋 均憲	5D	3045
	電話番号 03-3581-1101 内線 3550		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	_____	付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 7, 9, 11 請求の範囲 8, 10	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 3, 4, 9, 11 請求の範囲 1, 2, 5 - 8, 10	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 11 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

・請求の範囲8及び10

文献1：JP 2002-11739 A (三菱化学株式会社)
2002.01.15 全文、全図 (ファミリーなし) ✓

文献2：JP 2002-11741 A (三菱化学株式会社)
2002.01.15 全文、全図 (ファミリーなし) ✓

文献1及び2には、放射線硬化塗料をシート状に硬化させた透明樹脂基板及びその製造方法が記載されており、本願の請求の範囲8及び10に新規性、進歩性はない。

・請求の範囲1, 2, 5-8, 10

文献3：JP 2002-74749 A (ソニー株式会社)
2002.03.15 全文、全図
& EP 1187118/A2 & US 2002/75795/A1

文献4：JP 2001-43566 A (ティーディーケイ株式会社)
2001.02.16 全文、全図 (ファミリーなし)

文献5：JP 2002-163838 A (ティーディーケイ株式会社)
2002.06.07 全文、全図 (ファミリーなし)

文献6：JP 2002-92957 A (三井化学株式会社)
2002.03.29 全文、全図 (ファミリーなし)

文献7：JP 2002-133731 A (ソニー株式会社)
2002.05.10 全文、全図 (ファミリーなし)

文献8：JP 3-147834 A (富士写真フィルム株式会社)
1991.06.24 全文、全図 (ファミリーなし)

文献3-8には、光学記録層上に接着剤を介してシート状の光透過性保護層を貼り合わせる技術が記載されている。

シート状の光透過性保護膜として文献1又は2に記載された透明樹脂基板を用いることは当業者にとって自明のことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 3, 4, 9, 11

文献 1 - 8 は当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であるが、光透過性保護シートの接着剤層側にプライマー層を設ける技術に関しては記載されていない。

